

# 令和元年度 事業報告書

## 1 連絡調整・指導事業（一般会計・補助金会計）

### （1）都道府県生活衛生営業指導センター指導事業

都道府県生活衛生営業指導センター（以下「都道府県指導センター」という。）に対して随時の連絡調整及び指導のほか、以下の事業を実施した。

#### ア 都道府県指導センターに対する巡回指導等の実施

都道府県指導センター及び全国生活衛生営業指導センター（以下「全国指導センター」という。）による事業の実施に伴う諸問題に関して協議及び指導を行うため、ブロック別の都道府県指導センター会議へ出席した。

- ・実施期間：令和元年9月～令和2年2月
- ・ブロック会議：全国6ブロック6回

また、(株)日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）生活衛生貸付の推進に係る支援・指導を行うため、衛経貸付の利用状況が低調な地域の都道府県指導センター（11カ所）を対象に個別訪問し、衛経貸付の推薦・利用促進に係る課題の共有や今後の推薦体制づくりへの助言、指導を行った。

- ・個別巡回指導：34カ所

#### イ 都道府県指導センター理事長会議の中止措置

令和2年3月13日に全国生衛会館にて開催を予定していた理事長会議は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を考慮して開催を中止とした。

#### ウ 都道府県指導センター事務局代表者会議の開催

全国指導センター及び都道府県指導センター事業の円滑な推進を図るため、都道府県指導センター事務局代表者会議を開催し、各種事業の説明及び取り組みに関する指導を行った。

- ・開催期日：平成31年4月23日
- ・開催場所：全国生衛会館
- ・出席者：45名

#### エ 都道府県指導センター事務担当者会議の開催

都道府県指導センターの適正な運営と事業の円滑な推進を図るため、都道府県指導センターの事務担当者会議を開催し、指導センターの各種事業の事務処理、次年度事業実施に当たっての留意点等について説明、情報提供を行った。

- ・開催期日：令和2年2月6日～7日
- ・開催場所：全国生衛会館
- ・出席者：40名

### （2）全国生活衛生同業組合連合会指導事業

各業種の全国生活衛生同業組合連合会（以下「連合会」という。）による大会、総会又は展示会等の機会を通じて、生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の運営、業界振興・活性化等に関する指導を実施した。

- ・実施期間：令和元年5月～令和元年11月
- ・実施箇所：全興連通常総会（松山市）ほか各業種連合会の全国大会・総会等

### (3) 指導用資料等の作成、配付

生活衛生業者の経営相談等に当たる都道府県指導センターの経営指導員、生衛組合の経営特別相談員等の指導用等の資料として、「貸付便覧(生活衛生融資)令和元年度版」、「生活衛生関係営業ハンドブック2019・2020年版」、「生活衛生関係営業の税制(令和元年度税制版)」を作成し配布した。

#### ア 貸付便覧(生活衛生融資)令和元年度版

- ・作成部数：3,980部
- ・配付先：経営特別相談員(2,924部)、生衛組合(566部)  
都道府県指導センター(47×8部=376部)、全国連合会(16×4部=64部)ほか

#### イ 生活衛生関係営業ハンドブック2019・2020年版

- ・作成部数：4,260部
- ・配付先：経営特別相談員(2,924部)、生衛組合(566部)  
都道府県指導センター(235部)、全国連合会(64部)ほか

#### ウ 生活衛生関係営業の税制 令和元年度版

- ・作成部数：47,000部
- ・配付先：都道府県指導センター(12,009部)、全国連合会(80部)  
生衛組合(32,657部)、その他(2,254部)

### (4) 連絡調整及び情報の収集・提供事業

行政庁、関係機関、関係団体等との連絡調整を図り、政策の提言並びに施策についての協議及び協力を行った。また、生活衛生業関連の情報を収集整理し都道府県指導センター及び全国連合会等に対する情報提供を行った。

## 2 標準営業約款事業(標準営業約款会計・補助金会計)

### (1) 制度の普及、促進

標準営業約款制度の一層の普及を図るため、厚生労働省をはじめ都道府県指導センター、関係生衛組合、関係機関等の理解と協力を得ながら制度の周知・広報活動を実施した。

令和元年度は、標準営業約款の改正など約款内容を見直す動きがなかったため、標準営業約款委員会は開催しなかったが、美容業の新標準営業約款の効果を上げることで、他業種の約款内容の見直しに向け働きかけた。

### (2) 普及、登録促進用ポスター及びチラシの作成・送付

令和元年11月の標準営業約款普及登録促進月間における普及、登録促進用のポスターを作成するとともに、チラシを増刷し、都道府県指導センターを通じて配布した。

- ・作成枚数：A2ポスター 延べ 22,000部
- A4チラシ 延べ 227,700部
- A3三つ折りリーフレット 延べ 254,000部
- A6二つ折りリーフレット 延べ 222,600部

- ・配布先：標準営業約款登録店、都道府県、市区町村、都道府県指導センター、全国連合会、生衛組合、保健所、消費者及び消費者団体等

<参 考>

○ 令和元年度標準営業約款登録件数

- ・理容業：792件（新規登録 39件、再登録 753件）
- ・美容業：1,077件（新規登録 66件、再登録 1,011件）
- ・クリーニング業：172件（新規登録 4件、再登録 168件）  
（うち取次店：25件（新規登録 0件、再登録 25件））
- ・めん類業：73件（新規登録 3件、再登録 70件）
- ・一般飲食業：64件（新規登録 6件、再登録 58件）
- 5業種計：2,178件 118件 2,060件

○ 令和2年3月末現在の登録店舗数

- ・理容業：23,071件
- ・美容業：11,478件
- ・クリーニング業：1,771件  
（うち取次店：120件）
- ・めん類業：288件
- ・一般飲食業：230件
- 5業種計：36,838件

### 3 研修事業（補助金会計、クリーニング研修会計、一般会計）

(1) 経営指導員研修会（補助金会計）

都道府県指導センターにおける経営指導体制の強化に資するため、経営指導員に対する研修会として新任研修及び現任研修を実施した。

区 分	開催期日	日程	場 所	対象者及び参加者数
新任研修	令和元年5月 14日(火)～17日(金)	4日間	全国生衛会館	新任経営指導員21名
現任研修	令和2年2月 20日(木)～21日(金)	2日間	全国生衛会館	現任経営指導員54名

(2) 経営特別相談員研修会（補助金会計）

経営特別相談員は、生活衛生業界の自主的な実践活動として行う経営指導相談事業等の業務を担っており、これら相談員に対する研修は生衛組合と都道府県指導センターが協議の上、計画的に実施した。

令和元年度の研修会（衛経拡充の対応研修を含む）は、47都道府県で60回実施され、受講者数は1,596名であった。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数(回)	56	59	56	61	60
受講者数(名)a	1,797	1,767	1,694	1,657	1,596

特相員配置数b	3,127	3,091	3,005	2,962	2,962
受講率(%) (a/b)	57.5	57.2	56.4	55.9	53.9

(注)特相員配置数は、元年度及び30年度は3月、29年度は12月、28年度は7月、27年度は5月の数値。

### (3) 生衛組合等役職員研修会（生衛業経営セミナー）（補助金会計）

本研修会は、生活衛生業の経営者等が経営環境の変化に対応する事業経営に必要な知識・情報等を習得するため、これら経営者を対象に「生衛業経営セミナー」として実施している。令和元年度は生活衛生業の収益力向上を主要テーマに全国6ブロックの7府県及び全国対象の会場（東京都）で開催し、合計740名の参加があった。

ブロック	開催県	開催期日	開催場所	参加者
北海道・東北	福島県	1. 11. 25(月)	ホテル福島グリーンパレス(福島市)	105名
関東甲信越静	埼玉県	1. 7. 29(月)	パレスホテル大宮(大宮市)	113名
関東甲信越静	静岡県	1. 9. 2(月)	クーポール会館(静岡市)	110名
東海・北陸	愛知県	1. 9. 9(月)	ホテルルブラ王山(名古屋市)	127名
近畿	大阪府	1. 9. 11(水)	大阪キャッスルホテル(大阪市)	89名
中国・四国	岡山県	2. 2. 17(月)	ピュアリティまきび(岡山市)	46名
九州・沖縄	沖縄県	1. 11. 19(火)	パンフィックホテル沖縄(那覇市)	78名
全国	東京都	3. 2. 4(月)	全国生衛会館(港区)	72名

### (4) クリーニング師研修等事業（クリーニング研修会計）

#### ア 受講者数等の状況

クリーニング師研修等事業は、クリーニング師の資質の向上並びにクリーニング業務に従事する者の業務に関する知識の習得及び技能の向上を目的として、平成元年度から全国指導センターが都道府県知事の指定を受けて実施している。

令和元年度（第11クール）の結果をみると、クリーニング師研修は、第10クール1年目(平成28年度)と比べ284名減少し4,118名、業務従事者講習は、同比較で130名増の4,632名となった。なお、台風の影響により1会場が中止となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により研修3会場、講習1会場が中止となった。

また、研修等の実施方法からみると、ここ数年、受講者が増加傾向にある第2型（通信制）の研修については、令和元年度24都道府県で28回実施、受講者数は544名、同じく講習は32都道府県で35回実施され受講者数は1,079名であった。さらに、特別管理産業廃棄物管理責任者講習は6都県で6回実施、受講者数は103名であった。

研修区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成28年度比
クリーニング師研修	4,402名 (336名)	4,907名 (431名)	5,837名 (481名)	4,118名 (544名) <34.8>	▲284名 (208名)
業務従事者講習	4,502名 (704名)	4,654名 (828名)	4,984名 (891名)	4,632名 (1,079名)	130名 (375名)
特管物講習	45名	106名	81名	103名	58名

注：（ ）の数字は第2型実施の受講者数で内数、< >の数字は受講率。

#### イ 第11クール（令和元年度）の受講促進活動

- ① 全国指導センターは、受講者の研修等受講を訴求するため、クリーニング師の役割、研修・講習の重要ポイントに関する資料を作成し配付した。合わせてリーフレットにも重要ポイントを掲載し、ライブラリに掲載した。
- ② 全国指導センターは、各講師向けに作成した「新テキストの改定ポイント資料」をライブラリに掲載し、講義内容支援策として活用することを提案した。
- ③ 都道府県指導センターで策定した「クリーニング研修受講者（保健所別）実績一覧」を、一部都道府県においては、保健所、生衛組合等参加の受講促進会議及び県庁との受講促進打ち合わせ時に説明することで、受講促進意識の醸成を図った。（令和2年度も継続実施）

#### ウ 研修・講習開催に関する広報等

全国クリーニング生活衛生同業組合連合会が毎月発行する機関誌において、都道府県指導センターが実施するクリーニング師研修等の開催予定を掲載したほか、全国指導センターのホームページにおいても都道府県指導センターの開催予定を掲載した。

#### (5) 都道府県生活衛生関係営業指導職員研修会（一般会計）

都道府県、政令市、保健所等の行政に従事する生活衛生業指導職員を対象に、業務に必

要な知識等の習得を図るのため生活衛生関係営業指導職員研修会を毎年度2日間の日程で実施している。令和元年度の参加者は、50名であった。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催期日	27.8.27(木) ~28(金)	28.8.25(木) ~26(金)	29.8.24(木) ~25(金)	30.8.22(木) ~3(金)	1.8.1(木) ~2(金)
参加者数	54名	54名	45名	53名	50名

#### 4 事業振興事業（補助金会計）

##### (1) 衛生水準確保・向上事業

生衛組合は、生活衛生業の衛生水準の確保・向上等を使命とする同業者の組織であり、経営の健全化と生活衛生業の振興を図ることにより、利用者・消費者に安全・安心なサービスを提供するための活動を実施している。

このため、全国生活衛生同業組合中央会、連合会等は、一層の生衛組合の基盤整備や組合活動の活性化を図るため、平成26年度から毎年11月を「生活衛生同業組合活動推進月間」と定め、新規組合員の獲得をはじめ各種の重点的な取り組みを実施している。

全国指導センターは、都道府県指導センターの協力を得て同推進月間に共催団体として参画して下記の支援事業を実施し、もって生活衛生業における効果的な衛生水準の確保・向上に資することとしている。

## ア「衛生水準の確保・向上事業推進会議」の開催

### (ア) 実施概要

「生活衛生同業組合活動推進月間」の円滑な実施を支援するため、都道府県指導センターが中心となり、各都道府県生衛組合、都道府県・政令市・保健所等の関係行政機関、日本公庫等の参画を得て、「衛生水準の確保・向上事業推進会議」を開催した。

同会議では、関係機関が生衛組合の周知広報や組合活動の活性化を推進するための行動計画を策定し、その計画に基づく事業を実施するとともに、事業の実施結果についての評価を行った。

### (イ) 実施機関・実施時期

令和元年5月から令和2年3月にかけて、47都道府県で延べ113回の推進会議等を開催した。

会議区分	実施都道府県数	実施回数	延参加機関数
(1) 準備的会議	26	32	402
(2) 本会議（行動計画作成）	46	46	745
(3) 本会議（事業評価実施）	29	29	407
(4) その他（持ち回り）	6	6	79
計	107	113	1,633

※ (1)には、複数回（2～5回）開催している県の数を含め計上している。

## イ「新規営業許可店舗情報」の整備と生衛組合への情報提供

### (ア) 実施概要

都道府県指導センターにおいて、生活衛生業の新規営業許可店舗に関する最新情報を入手・整備し、都道府県生衛組合に提供し又はダイレクトメール用名簿として利用することにより、生衛組合の組合員加入勧奨活動を支援した。

### (イ) 実施状況等

都道府県指導センターにおいて、都道府県・保健所等が保有する生活衛生業の新規営業許可店舗情報を行政文書公開請求により入手した。

全国で、約13万1千件の新規営業許可店舗情報を入手したが、その業種別内訳は次表のとおり（注：新規営業許可の対象期間は平成30年度。ただし、一部の県においては、令和元年度直近時点までを含む。）。

業種	飲食業計	理容	美容	旅館ホテル	クリーニング	浴場	興行	簡易宿所	合計
件数	109,227	1,856	12,472	5,125	1,163	219	86	826	130,974

## ウ 広報活動の実施

### (ア) 実施概要

生衛組合が実施する組合加入勧奨や活動基盤強化を支援するため、生衛組合の意義や役割、生衛組合の加入メリット等に関するリーフレット等の広報資料を作成し、都道府県指導センター及び都道府県生衛組合を通じて、組合員や地域の生活衛生業者、その他関係機関等に配布した。

(イ) 実施状況等

① 令和元年度リーフレットの作成状況

資料名(作成者)	趣旨	配布対象	印刷数
「私たちと生衛法～支えられて60年、次の10年へ～」(全国指導センター)	生衛組合員を含む生活衛生業者一般を対象とした生衛法及び生衛組合に関する啓発チラシ生衛法の成り立ちや生衛組合の意義をマンガで紹介	組合未加入者 組合員	321,000
「生活衛生同業組合加入をおすすめします」(全国指導センター)	組合未加入者や新規開業者を対象とした生衛組合加入メリットを紹介する組合加入勧奨チラシ	組合未加入者	258,500
組合加入勧奨チラシ(10都道府県指導センター)	都道府県指導センターにおいて、地元版の組合加入勧奨チラシ等を作成	組合未加入者 組合員	46,072

② 新規営業許可店舗に対するダイレクトメールの実施

都道府県指導センターは、推進月間を中心に、全国指導センターが作成した広報・啓発資料及び新規営業許可店情報を活用して、原則、全都道府県における新規開業店舗を対象に、生衛組合の意義・役割や組合加入勧奨の優位性を周知するためのリーフレット等の広報活動を行った。

ダイレクトメールは、41都府県を対象に実施し、送付数は約7万5千件であった。

③ 生衛業経営セミナーの開催県におけるダイレクトメールの実施

全国指導センターは、令和元年度生衛業経営セミナーの開催の7府県下の生活衛生業者を対象に、セミナーの開催案内にあわせて、組合加入勧奨のリーフレットをダイレクトメールにより送付し、広報活動を行った(7府県計で約3万4千件)。

ダイレクトメールの送付状況は、次表のとおり。

実施県	セミナー開催期日	DM発送数
福島県	令和元年11.25	850
埼玉県	令和元年 7.29	4,517
静岡県	令和元年 9. 2	4,714
愛知県	令和元年 9. 9	5,290
大阪府	令和元年 9.11	5,769
岡山県	令和2年 2.17	4,678
沖縄県	令和元 11.19	7,986
計		33,804

エ 「衛生管理等に関するセミナー」の開催

(ア) 実施概要

行政と生衛組合の連携を支援し、地域の生活衛生業者(組合員以外の者も含む。)を対象に、生衛組合や保健所等との合同開催により、HACCP(ハサップ)に沿った新しい衛生基準や受動喫煙防止対策等への対応、「自主管理点検表」の普及等に係る衛生管理等セミナーを開催した。

(イ) 開催状況等

令和元年度は、14道県で34回の衛生管理等に関するセミナーを開催し、1,453人が参加した。

オ 「生衛組合活性化塾」の開催

(ア) 実施概要

生衛組合の将来を支える若手組合員及び組合事務局職員等を対象に、生衛組合の組織・基盤強化と、組合活動の活性化、ネットワークの強化等を目的として、生衛法、生衛組合、生活衛生業界の現状と課題等に関する業種横断的な研修会を開催した。

(イ) 開催状況等

令和元年度は、41都道府県で「生衛組合活性化塾」を開催し1,129名の参加があった。

都道府県	名 称	開催期日	開催場所	参加者数
北海道	北海道生衛組合活性化塾	2.2.18	札幌市	22
青森県	組合活性化塾研修会（弘前会場）	1.9.2	弘前市	13
青森県	組合活性化塾研修会（青森会場）	1.9.9	青森市	30
青森県	組合活性化塾研修会（八戸会場）	1.9.30	八戸市	13
岩手県	岩手セイエイ塾 IN 釜石	2.1.20	釜石市	26
宮城県	宮城県生衛組合活性化塾	2.2.17	仙台市	28
秋田県	あきた生衛組合活性化塾	1.11.27	秋田市	22
山形県	生衛再生特別支援事業（生衛組合活性化塾）	1.12.9	山形市	33
茨城県	生衛業経営セミナー兼生衛組合活性化塾	1.11.5	水戸市	28
栃木県	生活衛生活活性化塾	1.12.10	宇都宮市	36
群馬県	経営課題解決セミナー	1.11.18	前橋市	130
埼玉県	生衛組合青年部研修会	1.11.12	さいたま市	28
千葉県	千葉県生衛組合活性化塾	1.12.13	千葉市	20
東京都	経営課題解決セミナー	1.7.22	新宿区	45
東京都	経営課題解決セミナー	1.8.22	渋谷区	10
東京都	経営課題解決セミナー	1.8.27	千代田区	21
東京都	経営課題解決セミナー	1.10.1	中央区	30
東京都	経営課題解決セミナー	1.10.7	豊島区	17
東京都	経営課題解決セミナー	1.10.15.	江東区	41
東京都	経営課題解決セミナー	1.11.11	台東区	20
新潟県	にいがた生衛組合活性化塾	1.11.25	新潟市	16

福井県	ふくい生衛組合活性化塾	1.12.2	福井市	23
山梨県	経営課題解決セミナー	2.1.27	山梨市	28
岐阜県	ぎふ生衛組合活性化塾	2.1.28	岐阜市	19
静岡県	生衛組合活性化塾	1.12.4	静岡市	12
三重県	生衛組合活性化塾	2.1.27	津市	27
京都府	生活衛生業 後継者育成支援後援会	2.1.28	京都市	64
大阪府	生衛業の収益力向上セミナー	1.9.11	大阪市	－
大阪府	第3回事務局長会議 兼 活性化塾	2.3.24	大阪市	－
鳥取県	生活組合活性化塾	2.2.19	倉吉市	16
山口県	生衛組合活性化塾	2.1.20	山口市	17
徳島県	生衛組合活性化塾	2.2.25	徳島市	27
香川県	生衛組合活性化塾	1.11.25	高松市	31
愛媛県	愛媛県生衛組合活性化塾	2.1.27	松山市	48
高知県	生衛組合活性化塾	2.2.12	高知市	10
長崎県	ながさき生衛組合活性化塾	1.12.9	長崎市	17
熊本県	生衛組合活性化塾	2.2.17	熊本市	8
大分県	生衛組合活性化塾	2.1.27	大分市	31
宮崎県	宮崎生衛組合活性化塾	1.12.2	宮崎市	27
鹿児島県	かごしま生衛組合活性化塾	1.11.27	鹿児島市	17
沖縄県	収益力向上のための生衛業経営 セミナー（生衛組合活性化塾）	1.11.8	那覇市	78
合 計				1,129

## カ 「生衛組合自主研修会」の開催

### (ア) 実施概要

都道府県生衛組合の活性化及び組織強化を図るため、全国指導センター及び都道府県指導センターが連携して生衛組合による自主研修会の開催に際し、カリキュラム・資料等の作成を支援するとともに、全国指導センターから講師を派遣した。

### (イ) 開催状況等

青森県（生衛組合協議会）、岩手県（生衛組合中央会）、東京都（喫茶飲食業組合）、山口県（飲食業組合）、長崎県（社交飲食業組合）において開催した。

### キ 都道府県知事等に対する生衛組合活動の支援要請活動

全国指導センターは、都道府県指導センター、都道府県生活衛生同業組合連絡協議会等が協力して都道府県知事、その他関係機関の長等と面談し、意見交換と生衛組合への支援要請等を行うことの必要性を指導。都府県に対する支援要請活動は、41都道府県で延べ80回実施された。（うち、都道府県知事に対する要請活動は10都県12回）

## ク 「生衛組合活動実態調査」の実施

### (ア) 調査の概要

都道府県生衛組合を対象に、組合の組織体制、組合の活性化・組織強化等に関する活動内容、生活衛生業の振興と組織強化に関する意識等を総合的に把握することを目的とした調査を、令和元年11月～12月に都道府県指導センターに委託して実施した。

### (イ) 調査事項等

次の3つの調査票により調査を実施し、539組合から回答を得た。

- a. 生衛組合基礎調査票
- b. 組織強化学業等調査票
- c. 生活衛生業の振興と生衛組合の組織強化に向けた意識調査票

### (ウ) 調査結果の概要

- a. 「生衛業の振興と生衛組合の組織強化に向けた意識調査」について、令和2年3月に取りまとめ、厚生労働省へ報告完了した。
- b. 「生衛組合基礎調査」及び「組織強化学業等調査」について、主要項目の結果を取りまとめた。

令和2年度に調査結果報告書を作成し、都道府県指導センター、関係業界及び関係機関等に情報提供するとともに、生衛組合の活性化・組織強化等への助言・指導に活用することとしている。

## 5 消費者対応事業（補助金会計）

- (1) 都道府県指導センターにおける消費者及び生活衛生業者の苦情への対応について、必要な助言・指導を行った。

- ・ 広島県指導センターの国庫補助事業「消費者コールセンター事業」に参画  
令和2年3月11日(水)「全国センターにおける苦情相談対応について」の講義
- ・ 全国指導センターへ問い合わせ苦情・相談等件数：12件

- (2) 11月の標準営業約款促進月間の実施に合わせ、消費者・利用者向けのポスター・リーフレット等を作成。都道府県指導センターを通じ、各業生衛組合へ配布するなど、標準営業約款制度の普及、周知・広報活動を実施した。

(令和元年度実績は標準営業約款事業のとおり。)

## 6 情報ネットワーク事業（一般会計・補助金会計）

全国指導センターが構築している生衛業情報ネットワークシステム（電子メール、経営相談機能、名簿情報管理機能（生活衛生業者名簿管理、標準営業約款登録店及びクリーニング師研修等受講者の管理）、各種アンケート調査集計機能、相談業務機能、全国指導センター及び都道府県指導センターのホームページデータ更新管理）の運営管理、及び融資関係、統計資料、相談事例等の各種情報の蓄積を行うとともに、システムを維持するために必要な保守を行った。

## 7 経営安定化事業（補助金会計）

### （1）振興指導事業

全国連合会及び生衛組合が厚生労働省に申請し実施する経営安定化事業の申請手続き、申請事業の内容等についての相談・指導を行うとともに、補助事業の進捗状況の確認、予算の適正執行確保、審査会の審査コメントを的確に実施するための巡回ヒアリング指導を実施した。

巡回ヒアリング実施：16組合（うち初利用組合13組合含む。）

秋田県社交飲食組合、福島県食肉組合、茨城県料理業組合、新潟県美容組合、石川県すし商組合、福井県めん類組合、福井県料理業組合、愛知県冰雪組合、滋賀県喫茶飲食組合、京都府理容組合、兵庫県旅館ホテル組合、広島県クリーニング組合、山口県美容組合、香川県中華料理組合、大分県社交飲食組合、鹿児島県飲食業組合

### （2）生衛業地域活性化連携事業

ア 生衛組合及び都道府県指導センターが連携して展開する「生衛業地域活性化連携事業」について、円滑な実施を確保するため、全国指導センターが総合的な支援・指導を実施した。

・各都道府県における事業委員会等へのオブザーバー参加実績

岩手県・茨城県・三重県・奈良県・愛媛県

イ 「地域包括ケアシステム」への生活衛生業、生衛組合の参画を促す観点から、生衛組合及び都道府県指導センターへの情報提供を行い、地域内における取り組みを推進した。

・「地域包括ケアシステム」への参画等について、関係機関の会議・検討委員会等に参加実績（奈良県・茨城県・徳島県・岩手県・千葉県）

### （3）組合活動活性化事業

生活衛生業の振興と衛生水準の向上を図るため、衛生確保に向けた最新の取り組みや組合員の店舗紹介等に係るコンテンツを作成し、既存のホームページ、情報システムを活用して広く発信することが可能となるよう、各生衛組合に対し技術的指導・助言を専門家の派遣により実施した。

・専門家として㈱OCL代表取締役 四ツ柳茂樹氏を任命し4生衛組合を訪問指導

⇒新潟県飲食組合・新潟県クリーニング組合・沖縄県飲食組合・静岡県美容組合

## 8 生衛業経営基盤強化事業（補助金会計）

### （1）生活衛生関係営業収益力向上事業

平成30年10月の最低賃金引上げにより、生活衛生業においてはその影響が懸念されており、早急な対応が求められていることから、都道府県指導センターと連携し全国各地において最低賃金制度の周知及び確実な賃上げを確保するための収益力向上を目的とするセミナーを開催した。

令和元年度開催実績

	開催回数	参加人数
団体連携セミナー	123回	9,091名
直轄・外部委託セミナー	27回	2,143名
経営特別指導員セミナー	55回	1,535名
合 計	205回	12,769名

※新型コロナウイルス感染症で開催中止した5回を除く。

(2) 経営基盤体制強化事業

経営基盤が脆弱な小規模事業者が大半を占める生活衛生業において、原材料価格の高騰や消費税率の引上げ、感染症発生による衛生環境の激変などの経営環境等の変化に適切な対応が図られるよう、相談・指導体制を整備し、経営課題の解決や事業活性化等の支援に取り組んだ。

ア 新型コロナウイルス感染症の生活衛生業への影響に関する緊急調査の実施

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生活衛生業の売上や雇用等への影響について実態を把握するため、生衛組合及び都道府県指導センターの協力により緊急調査を実施した。

調査結果は各種支援施策の要望等に盛り込み、日本公庫の特別貸付（実質無利子化）の創設や利率低減措置などに反映された。

○第1回緊急調査

- ・ 調査時期：令和2年2月16日～2月26日（10日間）
- ・ 調査回答：生活衛生業者 3,405名
- ・ 調査結果：調査報告書を作成し都道府県指導センター等への配布 1,020部

○第2回緊急調査

- ・ 調査時期：令和2年3月16日～令和2年3月19日（4日間）
- ・ 調査回答：生活衛生業者 3,008名
- ・ 調査結果：調査報告書を作成し都道府県指導センター等への配布  
全体版 4,800部  
業種別 11,150部

イ 消費税率引上げ及び軽減税率制度導入等に関する調査の実施

令和元年10月の消費税率引上げ及び軽減税率制度導入について、価格転嫁の状況や軽減税率への対応、増税等の影響を把握するため、全国16業種の生活衛生業者を対象にアンケート調査を実施した。

- ・ 調査時期：令和2年1月
- ・ 調査回答：生活衛生業者 925名
- 調査結果：調査報告書を作成し都道府県指導センター等への配布 3,500部

## 9 衛生水準確保・振興調査研究事業（補助金会計）

### 生活衛生関係営業経営状況調査の実施

本調査は、生活衛生業の経営状況（売上、人件費等）に関する月次データを定期的に把握し、生活衛生業者へ情報提供していくことにより、生活衛生業の経営の安定化を推進するとともに、今後の生活衛生業に対する諸施策を検討・提言していく際の基礎資料として活用するために全国的な調査を実施した。調査結果報告書は、16業種ごとに冊子にして関係団体等に配付するとともに、全国指導センターのホームページでも公表している。

- ・調査対象：47都道府県に所在する生活衛生業 3,290店
- ・調査方法：47都道府県指導センターを通じて調査対象者に調査表を配布、後日回収した。（留め置き方式）
- ・調査回数及び実施時期
  - 第1回調査：2019年1月～3月期 実施時期 2019年5月下旬
  - 第2回調査：2019年4月～6月期 実施時期 2019年8月下旬
  - 第3回調査：2019年7月～9月期 実施時期 2019年11月下旬
  - 第4回調査：2019年10月～12月期 実施時期 2019年1月下旬
- ・報告書：4,000部 都道府県センター 3,290部(70部×47センター)  
全国連合会 48部(3部×16連合会)、その他662部

## 10 情報通信技術活用等特別対策事業（補助金会計）

キャッシュレス化やICTを活用した生産性向上を推進する中で、生活衛生業においては、その利便性等を十分活用できていないことから、セミナー等を通じて生活衛生業者のキャッシュレス等のICTの導入を促進するとともに、昨年10月の消費税率引上げ及び軽減税率導入に対応するための手引書等を作成し、都道府県指導センター及び都道府県生衛組合に配布した。

### (1) 消費税対策手引き書の作成・配布

- ・価格転嫁啓発冊子（A4サイズ版） 発行配布部数 73,700部
  - ・軽減税率啓発冊子（B6サイズ版） 発行配布部数 70,700部
- なお、令和元年9月～全国指導センターHPに掲載している。

### (2) キャッシュレス等ICT活用促進セミナー

国のキャッシュレス・消費者還元事業への参加をはじめ、キャッシュレス導入の必要性の啓発を目的とするセミナー等及びキャッシュレス決済事業者によるICT機器等の展示会・相談会を開催した。

- ・生活衛生業のキャッシュレス活用促進セミナー
  - 全国指導センター直轄セミナー 20回
  - 外部委託セミナー 12回
- ・消費税対策・ICT活用促進研修会（団体連携） 69回 3,388名参加

## 11 その他の事業（一般会計）

### (1) 研修室等活用事業

全国生衛会館の研修室等の有効活用を行うことにより、生活衛生業の振興に係る各事業の側面的支援を行った。

(2) 出版事業

以下の出版物の作成、販売を行った。

- ・平成元年度版貸付便覧（生活衛生融資） 作成 680部、販売 654部

(3) 受託事業

ア 生産性向上ガイドライン・マニュアル更新事業

(株)日本能率協会総合研究所が厚生労働省の委託事業として実施する「生産性向上ガイドライン・マニュアル更新事業」について、都道府県指導センターと連携し、当該事業への実施協力により、当該マニュアル・ガイドラインの円滑かつ効率的な更新を確保するとともに、都道府県指導センターにおける当該マニュアル・ガイドラインの普及・活用に取り組んだ。

(ア) 中央研修会の実施

- ・開催日時：令和元年7月2日13時～令和元年7月3日11時40分
- ・出席者：経営指導員ほか81名

(イ) ガイドライン・マニュアルを活用した個別相談会の開催

- ・開催回数：47都道府県で延べ364回（令和元年8月末）

(ウ) 営業者モデル事業の実施

- ・事業参加数：64営業者
- ・実施期間：令和元年9月～令和元年12月（4ヶ月間）
- ・成果発表：令和2年2月20日（8営業者）

イ 生活衛生関係営業の景気動向等調査の実施

日本公庫が実施する一般競争入札で落札し、都道府県指導センターに業務再委託して実施した。

(ア) 調査対象：47都道府県に所在する生活衛生業

(イ) 調査方法：都道府県指導センターを経由し、経営指導員等の訪問による面接調査及び郵送調査として、四半期ごとに年4回の調査を実施

(ウ) 調査件数：1都道府県当たり70先（標本数3,290先）

(4) 特別会員、賛助会員との懇談会

特別会員（連合会）と賛助会員（企業・団体）との親睦を深めるため懇談会を例年3月に開催していたが、新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び参加者の安全確保のため開催中止とした。

注：令和元年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

## 別記 1

### 令和元年度理事会開催状況

回数	開催日時及び会場	議案
第1回	令和元年 5月24日(金) 14:00~14:50 於：全国生衛会館	第1号議案 平成30年度事業報告書の承認を 求める件 第2号議案 平成30年度収支決算報告書の承認 を求める件 その他
第2回	書面による決議を実施 (決議があったとみなされ る月日は、令和2年3月24 日)	第1号議案 令和2年度事業計画書(案)の同意を 求める件 第2号議案 令和2年度収入・支出予算書(案)の 同意を求める件

## 別記 2

### 令和元年度 評議員会開催状況

回数	開催日時及び会場	議案
第1回	令和元年 6月13日(木) 14:00~14:55 於：全国生衛会館	第1号議案 平成30年度事業報告書の報告の件 第2号議案 平成30年度収支決算報告書の承認を求める件 第3号議案 評議員の選任に関する件 その他
第2回	書面による決議を実施 (決議があったとみなされる月日は、令和2年3月30日)	第1号議案 令和2年度事業計画書(案)の報告 第2号議案 令和2年度収入支出予算書(案)の報告 第3号議案 評議員の選出に関する件 第4号議案 役員(理事)の選任に関する件